

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社

コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮倉 康彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 嶺井 敏樹

TEL 098-951-0639

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	22,007	6.8	5,830	25.6	5,939	26.7	4,059	24.1
2026年3月期第1四半期	20,613	4.0	4,644	6.2	4,688	7.2	3,272	9.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 4,115百万円（23.1％） 2026年3月期第1四半期 3,343百万円（10.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	44.10	—
2026年3月期第1四半期	34.84	—

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	118,460	101,929	83.5
2026年3月期	120,457	101,914	82.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 98,938百万円 2026年3月期 98,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	64.00	—	35.00	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たり配当につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計額につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2026年3月期の第2四半期末配当金は32円、年間配当金は67円であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	4.2	19,100	2.2	19,300	2.3	13,250	0.3	143.83

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	92,303,304株	2026年3月期	94,178,804株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	406,725株	2026年3月期	2,053,559株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	92,068,761株	2026年3月期1Q	93,922,801株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月4日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は第1四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当該内容は、2026年7月30日に当社ウェブサイトに掲載する「2027年3月期 第1四半期決算プレゼンテーション」に記載しております。

（当社ホームページURL）

https://corp.okinawa-cellular.jp/ir/library/ir_library_presentation/

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)	増減
資産（百万円）	120,457	118,460	△1,996
負債（百万円）	18,543	16,531	△2,011
有利子負債（百万円）	16	15	△1
純資産（百万円）	101,914	101,929	14
自己資本比率（％）	82.2	83.5	1.4ポイント

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

資産については、売掛金や前払費用が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,996百万円減少の118,460百万円となりました。

（負債）

負債については、前受収益が増加したものの、未払金や未払法人税等などが減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,011百万円減少の16,531百万円となりました。

（純資産）

純資産については、配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して14百万円増加の101,929百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.2%から83.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167	1,124	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,986	3,382	395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,700	△4,106	△405
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	453	400	△53
現金及び現金同等物の期首残高	3,506	3,418	△88
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,960	3,818	△141
フリー・キャッシュ・フロー	4,154	4,507	352

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,818百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは4,507百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の増加幅が前年同期に比べ大きくなったことや、棚卸資産が当期増加に転じたことなどがあったものの、未払金の減少幅が前年同期に比べ小さくなったことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して43百万円収入が減少し、1,124百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して395百万円収入が増加し、3,382百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出増加や配当金の支払額が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して405百万円支出が増加し、4,106百万円の支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月8日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	増減
営業収益	86,348	90,000	3,651
営業費用	67,655	70,900	3,244
営業利益	18,693	19,100	406
経常利益	18,864	19,300	435
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,217	13,250	32

営業収益については、モバイル総合収入、au でんき売上やビジネス事業の売上の増加が見込まれることから増収を予想しております。

営業費用については、モバイル販売関連コスト、au でんき事業の原価やビジネス事業のコストの増加が見込まれることから、連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は90,000百万円、営業費用は70,900百万円、営業利益は19,100百万円、経常利益は19,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13,250百万円を見込んでおります。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	40,787	40,909
減価償却累計額	△29,357	△30,018
機械設備（純額）	11,429	10,891
空中線設備	15,026	15,055
減価償却累計額	△10,233	△10,392
空中線設備（純額）	4,792	4,663
端末設備	1,180	1,144
減価償却累計額	△783	△766
端末設備（純額）	397	377
市内線路設備	17,537	17,705
減価償却累計額	△13,266	△13,326
市内線路設備（純額）	4,270	4,379
市外線路設備	257	257
減価償却累計額	△94	△99
市外線路設備（純額）	162	157
土木設備	1,169	1,169
減価償却累計額	△316	△331
土木設備（純額）	852	838
海底線設備	3,948	3,948
減価償却累計額	△1,693	△1,728
海底線設備（純額）	2,254	2,219
建物	10,924	10,923
減価償却累計額	△5,647	△5,745
建物（純額）	5,276	5,177
構築物	1,353	1,353
減価償却累計額	△1,086	△1,092
構築物（純額）	267	260
機械及び装置	185	185
減価償却累計額	△159	△160
機械及び装置（純額）	25	24
車両	197	197
減価償却累計額	△197	△197
車両（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,667	1,666
減価償却累計額	△1,060	△1,074
工具、器具及び備品（純額）	607	592
土地	2,494	2,494
リース資産	13	13
減価償却累計額	△7	△8
リース資産（純額）	6	5
建設仮勘定	1,488	1,645
有形固定資産合計	34,328	33,728

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
無形固定資産		
施設利用権	14	13
ソフトウェア	399	377
借地権	2	2
その他の無形固定資産	14	13
無形固定資産合計	430	407
電気通信事業固定資産合計	34,758	34,135
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,328	8,328
減価償却累計額	△1,527	△1,615
有形固定資産（純額）	6,800	6,712
有形固定資産合計	6,800	6,712
無形固定資産		
無形固定資産合計	132	124
附帯事業固定資産合計	6,932	6,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142	1,159
社内長期貸付金	50	42
長期前払費用	1,204	1,118
退職給付に係る資産	1,048	1,063
繰延税金資産	1,709	1,699
敷金及び保証金	78	84
その他の投資及びその他の資産	15	15
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	5,237	5,169
固定資産合計	46,927	46,141
流動資産		
現金及び預金	3,418	3,818
売掛金	48,174	49,058
未収入金	3,474	3,211
貯蔵品	1,166	1,626
前払費用	503	1,094
関係会社短期貸付金	16,733	12,214
その他の流動資産	68	1,300
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	73,529	72,318
資産合計	120,457	118,460

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	11	10
ポイント引当金	101	110
株式給付引当金	139	136
固定資産撤去引当金	179	179
退職給付に係る負債	442	424
資産除去債務	248	249
その他の固定負債	1,020	1,118
固定負債合計	2,143	2,229
流動負債		
買掛金	2,933	2,515
リース債務	5	5
未払金	7,983	6,743
未払費用	175	198
未払法人税等	3,073	1,898
前受金	389	386
預り金	347	532
前受収益	49	839
賞与引当金	449	240
役員賞与引当金	35	6
契約損失引当金	950	929
その他の流動負債	5	6
流動負債合計	16,399	14,302
負債合計	18,543	16,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,665	1,665
利益剰余金	100,629	96,459
自己株式	△5,251	△1,100
株主資本合計	98,458	98,438
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	508	499
その他の包括利益累計額合計	508	499
非支配株主持分	2,947	2,990
純資産合計	101,914	101,929
負債・純資産合計	120,457	118,460

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
電気通信事業営業損益		
営業収益	12,659	13,538
営業費用		
営業費	3,044	3,247
施設保全費	1,217	1,223
管理費	649	736
減価償却費	1,438	1,370
固定資産除却費	57	81
通信設備使用料	1,517	1,083
租税公課	199	232
営業費用合計	8,124	7,976
電気通信事業営業利益	4,535	5,562
附帯事業営業損益		
営業収益	7,953	8,469
営業費用	7,844	8,200
附帯事業営業利益	108	268
営業利益	4,644	5,830
営業外収益		
受取利息	28	38
受取配当金	3	1
受取賃貸料	1	1
受取保険金	—	0
受取手数料	0	0
工事負担金受入額	—	55
雑収入	10	13
営業外収益合計	44	110
営業外費用		
自己株式取得費用	0	0
持分法による投資損失	—	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	4,688	5,939
税金等調整前四半期純利益	4,688	5,939
法人税、住民税及び事業税	1,385	1,801
法人税等調整額	△45	14
法人税等合計	1,340	1,815
四半期純利益	3,347	4,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,272	4,059

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	3,347	4,124
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△4	△8
その他の包括利益合計	△4	△8
四半期包括利益	3,343	4,115
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,268	4,051
非支配株主に係る四半期包括利益	74	64

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,688	5,939
減価償却費	1,525	1,466
固定資産除却損	32	36
固定資産撤去引当金の増減額（△は減少）	△10	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△4
ポイント引当金の増減額（△は減少）	0	8
契約損失引当金の増減額（△は減少）	162	△21
賞与引当金の増減額（△は減少）	△196	△208
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△9	△14
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	21	△18
受取利息及び受取配当金	△32	△39
売上債権の増減額（△は増加）	△385	△883
棚卸資産の増減額（△は増加）	67	△451
仕入債務の増減額（△は減少）	△554	△418
未払金の増減額（△は減少）	△1,842	△928
その他	662	△466
小計	4,122	3,995
利息及び配当金の受取額	32	39
法人税等の支払額	△2,986	△2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,318	△1,086
無形固定資産の取得による支出	△71	△12
投資有価証券の取得による支出	△68	△18
関係会社貸付けによる支出	△8,928	△8,937
関係会社貸付金の回収による収入	13,437	13,456
その他の支出	△78	△33
その他の収入	15	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,986	3,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△686	△861
配当金の支払額	△3,001	△3,222
非支配株主への配当金の支払額	△10	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,700	△4,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	453	400
現金及び現金同等物の期首残高	3,506	3,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,960	3,818

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の消却）

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2026年5月15日付で自己株式1,875,500株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,999百万円減少しました。

（自己株式の取得）

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第1四半期連結累計期間において自己株式237,800株を861百万円で取得しました。

（セグメント情報）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月29日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 哲朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 健一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。